

日本原子力学会 海外情報連絡会セッション講演会¹〔一般公開〕

開催日時： 3月20日（金） 13:00～14:30

開催場所： 茨城大学工学部 E1 棟 23 教室（E 会場）

講演題名： 「核不拡散・核セキュリティにおける国際動向と日本の貢献」
国際的な核不拡散及び核セキュリティの動向

講演者名： 外務省軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課長 羽鳥 隆 氏

講演概要：

1 国際的な不拡散体制

- 体制
 - NPT： 1970年発効。三つの柱：核軍縮、核不拡散、平和的利用
 - IAEA： 1957設立。保障措置を講じる機関。平和利用を促進
 - NSG： 資機材等輸出の指針
 - ◇ インドの核実験（74年）を契機に1975年に設立
 - ◇ 資機材輸出のルール（NSGガイドライン）。日本は外為法・貿易法により履行
 - ◇ NPT非締約国（インド、パキスタン、イスラエル）は未参加
 - PSI： 拡散に対する安全保障構想
 - ◇ 自国内に限定せず、他国との連携で拡散を阻止する取組
 - ASTOP： アジア不拡散協議
 - ◇ 不拡散体制の強化について協議する取組
- 保障措置
 - IAEAと当該国の間で締結される保障措置協定に従ってIAEAが実施
 - 保障措置の強化と効率化
 - ◇ 包括的保障措置協定（1971）から追加議定書（1997）へ
 - 未申告の物質・活動が無いことを確認するため
 - 短時間通告による補完的アクセスが可能に
 - ◇ 追加議定書（1997）から統合保障措置（2002）へ
 - IAEAより未申告物質・活動無しとの結論が出された国の通常査察を軽減
 - 方法
 - ◇ 計量管理： 核物質の所在、種類、量、移動を管理
 - ◇ 査察： 記録の正確性確認。未申告活動の探知

¹ 日本原子力学会春の大会（2015年）合同セッションとして学会初日に実施。座長（東大）藤井康正教授。

- 国際的な核不拡散の課題
 - ①インドの核実験
 - ◇ 平和利用の名目の下、国外から得た機材・技術を利用し実験実施
 - ◇ 拡散防止の管理が不十分との認識 → NSG ガイドライン誕生
 - ②カーン・ネットワーク
 - ◇ 2004 年、パキスタンの核科学者による核の闇市場の存在が明るみに
 - ◇ 流出先の一つは北朝鮮。日本にとって大きな懸念に
 - ◇ 日本は再発防止策を講じるようパキスタン政府に要請。パキスタンは輸出管理法発効
 - ③イラク・北朝鮮
 - ◇ 1991 年、イラクの秘密裏の核開発が発覚
 - ◇ 1992 年、北朝鮮による核開発疑惑
 - ◇ 以上より、秘密裏の核開発を発見するのは困難という問題点が現実
 - ◇ 保障措置強化策として、1997 年、追加議定書採択
 - ④今日の課題・北朝鮮
 - ◇ 核開発継続。2013 年 2 月に 3 回目の核実験を実施
 - ◇ 日本は、全ての核兵器及び既存の核計画の不可逆、検証可能な放棄を引き続き要求
 - ⑤今日の課題・イラン
 - ◇ 2013 年 11 月、施設へのアクセスや情報提供に合意
 - ◇ 2014 年 11 月、5%を超えるウラン濃縮活動の停止、20%濃縮ウランの酸化、希釈等に合意

2 核セキュリティの動向

- 核セキュリティとは、盗取、破壊行為、悪意を持った行為に対する予防、検知、対応。対象主体は非国家主体、テロリスト
- 核セキュリティの対象： 核兵器そのものの盗取、核物質盗取、ターティボム製造、妨害破壊行為
- 原子力平和利用の前提 3S： Safety, Safeguards, Security
- IAEA セキュリティシリーズの策定： 基本文書→勧告文書→実施指針→技術指針
- IPPAS： 国際核物質防護諮問サービス
 - 各国の専門家で構成。国際条約、IAEA ガイダンスの実施に関して助言
- 閣僚級国際会議
- 核セキュリティ・サミット

- ◇ 2009年チェコ・プラハにて、オバマ大統領が演説を行い、「核テロは地球最大規模の安全保障に対する最も緊急かつ最大の脅威」とした上で、核セキュリティ・サミットを提唱
- ◇ 2014/3 ハーグ（第3回）サミットでの我が国の発信内容
 - 唯一の戦争被爆国かつ原子力先進国である日本が核テロ対策に尽力
 - 具体的成果とコミットメント
 - 核物質の最小化と適正管理
 - ◇ 利用目的の無いプルトニウムは持たないとの原則堅持
 - 国内取組の強化
 - ◇ 「世界一安全な日本」創造戦略
- 国際条約
 - 核物質防護条約(1987 発効)
 - 改正核物質防護条約(2005 採択、未発効)
 - 核テロ防止条約 (2007 発効)
- その他の国際的取り組み
 - 核テロに対するグローバルイニシアティブ(GICNT)： 米ロが議長。
 - G8 Global Partnership(GP)： 核・放射線源セキュリティを優先分野の一つに。
 - 日米 NSWG

3 質疑応答

- サイバーテロへの取り組みは？
 - 原子力に限らず、二国間での取り組みが始められている
- 東京電力福島第一原子力発電所事故以降、安全文化は進展。一方、核セキュリティ文化の醸成は？
 - 不要の核物質を米国に返還など、日本の取り組みを地道に継続中
- 制度、国際的取り組み以外に技術的な核不拡散・核セキュリティへの取組は？
 - IAEA で国際的な技術面の取り組み検討中
 - JAEA に専門組織（2010年に核不拡散・核セキュリティ総合支援センター）を設置
 - LANL と Security by design のガイドラインを作成中
- 次回のNPT 検討会議、合意のための大きな課題は？
 - 5年毎に開催。核軍縮への提言
 - 軍事転用を阻止しながらの平和的利用
- インドネシアは NSG に未参加。両国間での原子力技術情報の交換について、今後、研究協力の具体化に向けて、日本からの技術提供が増加し、公開の情報からより具体的

な情報へと進む可能性があるが、インドネシアとの協力に関する考え方如何？

- NSGは原子力供給国のグループなので、インドネシアは参加していないが、NSGでは、供給国から受領国への技術や資機材の移転について議論しており、そのような観点で、具体的な技術情報の移転については、外務省または経済産業省に問い合わせ頂きたい
- 国際的な燃料供給保証に関するエルバラダイ構想、今は進展あり？
 - 大きな進展なし
 - 米国の国際エネルギーパートナーシップ（GNEP）については、現在 IFNEC として議論は継続中
- 例えば、大学でのインド人受け入れや日本製の解析コード使用緩和に交渉余地あり？
 - 受け入れ前に研究テーマを具体的に決めて、相談頂ければ、判断できるのでないか

以上